

# コストコホールセール (米国、総合小売業)

Costco Wholesale Corporation (ティッカー: COST、大和コード: A1276) <https://www.costco.com/>

決算期	売上高	純利益
23.8	242,290 百万ドル	6,292 百万ドル
24.8 予	254,173 (+5%)	7,171 (+14%)
25.8 予	272,340 (+7%)	7,723 (+8%)
26.8 予	290,825 (+7%)	8,493 (+10%)

株価・為替情報(3/27時点)		
株価	732.08 ドル	1ドル = 151.33 円
時価総額	3,247 億ドル	
予想EPS(24.8)	16.18 ドル	予想PER(24.8) 45.2 倍
予想EPS(25.8)	17.43 ドル	予想PER(25.8) 42.0 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。EPSは一株当たり利益

## 会社概要

世界 14 市場で会員制量販店を展開。食料品や日用品、家具・家電など幅広い商品群を取り扱うが、各商品群の取扱点数を絞り込み、高品質の商品を競合より低価格で販売する戦略を展開。併設ガソリンスタンドの価格競争力も集客要因。売上構成比は、食品・日用品：非食品：生鮮食品：サービス=40%：26%：13%：20%(内ガソリン約13%、23年8月期)。店舗数は米国591、日本33を含む861店舗(市場、店舗数23年8月期末)

既存店増収や店舗拡大、会員増加で良好な売上成長に期待したい

## 高品質商品を低価格で販売する事業展開で成功

倉庫のような巨大な店舗(平均14.7万平方フィート=約1.4万平米:東京ドームの3分の1弱)に食品や日用品、家庭用品や家具・家電等、幅広い商品群を揃える。ただし、商品点数の絞り込みにより一点当たりの販売数量が多く、在庫効率が良いため、高品質商品を低価格で提供できる。低価格戦略を反映して粗利益率は11%(2023年8月期)と競合大手と比べると低いが、大量の在庫を店舗内に配備する倉庫形式により店舗運営効率が良いため、売上に対する人件費の割合も低く抑えることができる。

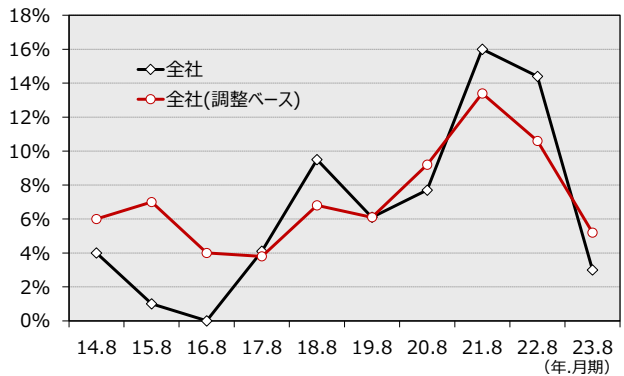
## 店舗網拡大や会員数増加が成長要因に

低価格戦略による集客で既存店増収率(ガソリン価格変動と為替の影響を除く)は長期的に概ね順調な推移となってきた(図表①)。また店舗網の拡大も売上成長に寄与。2023年8月期までの10年間で、店舗数は平均年間23店舗の純増、年率にして3%の増加であった(図表②)。海外でも店舗網拡大が続いているが、店舗数が一桁台の国も多く、今後も店舗網拡大の余地があると見られる。出店に伴い会員数も増加しており、会員費収入は利益成長にも重要である。2023年8月期末時点の会員更新率は90.4%と良好で、顧客支持の高さが売上成長にも貢献。

## 良好な既存店売上や店舗網拡大による成長に期待

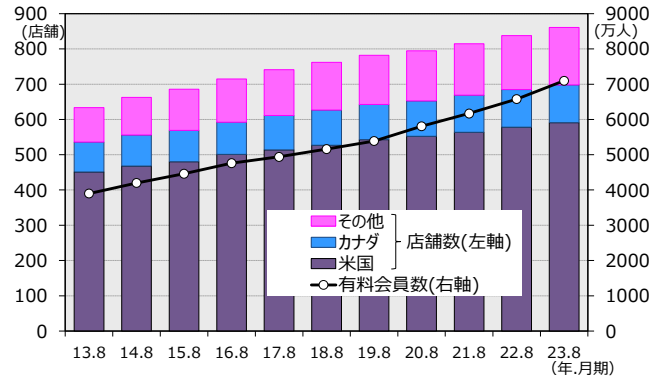
コロナ需要に加え、コロナ禍直後は高インフレもあり売上高成長が続いたが、正常化が進み、既存店増収率は鈍化。足元ではインフレ減速に伴う価格効果緩和はあったものの低価格戦略による集客力が奏功し、2023年12月~2024年2月期の既存店売上は前年同期比5.6%増と順調であった。店舗網拡大も続き2024年8月期は28店舗純増の計画。今後も既存店売上の良好な成長や店舗網拡大に伴う売上増、会員費収入増などに期待したい。(NY 玉田 かほり)

① 既存店増収率(前年度比)の推移



(注) 調整ベースはガソリン価格変動と為替の影響を除く(出所)会社資料

② 期末店舗数と有料会員数の推移



(出所)会社資料

株価推移(週足)



(出所)ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 2 月 29 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ゼイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トラリアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) ライフドリンク カンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。